



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月11日

上場会社名 東和メックス株式会社
 コード番号 6775 URL <http://www.towa-meccs.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 村田 三郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長 (氏名) 佐藤 武雄

TEL 03-5684-2321

四半期報告書提出予定日 平成22年11月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	2,506	3.2	△90	—	△112	—	△121	—
22年3月期第2四半期	2,428	△10.3	△234	—	△333	—	△324	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△1.69	—
22年3月期第2四半期	△4.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	4,544	3,083	67.7	42.83
22年3月期	4,798	3,235	67.3	44.95

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 3,077百万円 22年3月期 3,229百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	0.00	0.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	3.8	△20	—	△50	—	△60	—	△0.83

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 72,010,588株 22年3月期 72,010,588株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 164,292株 22年3月期 162,076株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 71,847,041株 22年3月期2Q 71,850,859株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第2四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における世界経済情勢は、欧米諸国の金融危機（リーマンショック）に端を発した景気低迷の回復遅れ、他方金融危機をいち早く脱した新興国群景気回復と明暗入り混じった情勢となりましたが、概して景気は低迷状態のまま推移しました。

一方、日本経済は、政府の景気対策によるエコカー／エコポイント等を中心とした消費刺激策もあり回復基調でしたが、最近の円独歩高による輸出関連企業の先行業績悪化、更に雇用情勢（新卒／既卒）の悪化により個人消費が伸び悩み、概して景気は横這い状態となりました。

この様な情勢下、当社グループは経営スローガン「創る！ 育てる！」の下でSV（S：サバイバル／生き残り、V：ビクトリー／勝利する）改革の最終年度として「半旧倍新」戦略の仕上げを進めてまいりました。既存事業であるSA事業は収入にあわせて販管費を半減させ、一方新規事業は省エネ・エコの有力商材であるLED応用技術を活かしデジタルサイネージ（電子広告・チラシ）及びLED照明分野に引き続き積極参入することで、ジリ貧化が継続している業態をチェンジする改革を進めました。新規事業分野では引き続き国内向けデジタルサイネージの売り上げが好調に推移し、粗利率も改善されました。

一方、景気低迷の影響が著しい料飲食店・サービス業を主力市場とした販売会社の倒産によるリストラ費用の発生等により収益改善が遅れております。

海外事業分野では、引き続きリストラを実施しましたが欧米及び中国向けが市場低迷によりリストラの効果は、微増にとどまりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は25億6百万円（前年同期比3.2%増）、営業損失は90百万円（前年同期は2億34百万円の営業損失）、経常損失は1億12百万円（前年同期は3億33百万円の経常損失）、四半期純損失は1億21百万円（前年同期は3億24百万円の四半期純損失）となりました。

個別では、リストラ効果が具現化して四半期純利益を計上することができました。

連結では、関係会社のリストラ及びデジタルサイネージ等の収益力向上で収益面は大幅な改善になりましたが、黒字化には至りませんでした。その主因は、国内販社のリストラ費用及び陳腐化商材の処分損の発生と、海外事業部門が未だリストラ途上にあるためのものであります。なお、国内販社の再編・統合は㈱TOWA／㈱TOWA西日本を核に進めております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔LED&ECO事業〕

デジタルサイネージ機（BRID）シリーズは引き続き順調に販売され、屋外市場でのトップシェアを続けています。また、6月に新発売した入力簡単シリーズのLED表示機も市場ニーズを捉えヒットしました。

更に、R&D主管会社のトータルテクノ(株)は、品質保証／信頼性試験装置等を拡充し、R&Dだけでなく品質保証についても万全な体制をつくりました。

反面、LED照明分野は、商品力および販路開拓が市場ニーズおよび変化への適応が遅れて、大幅な減収となりました。

その結果、LED&ECO事業の売上高12億58百万円（前年同期比11.4%減）、セグメント損失13百万円（前年同期は60百万円の損失）となりました。

〔SA機器事業〕

国内／海外両事業分野とも小売業界（特に料飲食店）の業績低迷の影響を受け、SA機器事業の売上高は12億30百万円（前年同期比24.2%増）となりましたが、利益面では価格競争の激化に伴う低価格化等、また、国内中小販社の倒産によるリストラ費用の発生、海外事業分野では生産工場においてはリストラ効果により収支イーブンとなったものの、海外販売部門の低価格化による粗利率の悪化に伴い、セグメント損失は87百万円（前年同期は1億84百万円の損失）となりました。

〔その他〕

不動産賃貸収入による売上高は18百万円（前年同期比1.8%増）、セグメント利益10百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より2億54百万円減少して、45億44百万円となりました。これは主に損害賠償金等の支払い及び有利子負債の返済等による、現金及び預金の減少1億11百万円によるものと、売上債権の回収による減少1億52百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末より1億2百万円減少して14億61百万円となりました。これは主に損害賠償金等の支払いによる訴訟損失引当金の減少71百万円によるものと、社債の償還による減少45百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より1億51百万円減少して30億83百万円となりました。これは主に四半期純損失による利益剰余金の減少1億21百万円となったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の通期業績予想につきましては、平成22年5月12日に公表した業績予想を修正いたしております。詳細は、本日(平成22年11月11日)発表いたしました「平成23年3月期第2四半累計期間(連結・個別)業績予想との差異及び平成23年3月期通期(連結・個別)業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ簿価の切下げを行う方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失、経常損失は、それぞれ121千円増加し、税金等調整前四半期純損失は、891千円増加しております。

・表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失(△)」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度において4期連続の営業損失及び当期純損失を計上し、当第2四半期連結会計期間においても営業損失48百万円(前年同期は1億15百万円の損失)及び四半期純損失53百万円(前年同期は1億98百万円の損失)を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、「3. 四半期連結財務諸表 (4) 継続企業の前提に関する注記」に記載のとおり当該状況を解消すべく対応策を実施していきますが、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,524,250	1,636,069
受取手形及び売掛金	782,445	934,578
商品及び製品	694,008	730,944
原材料及び貯蔵品	198,787	191,723
その他	182,653	151,260
貸倒引当金	△185,819	△259,200
流動資産合計	3,196,325	3,385,376
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,022,549	986,842
減価償却累計額	△785,351	△739,857
建物及び構築物(純額)	237,198	246,984
機械装置及び運搬具	76,495	73,547
減価償却累計額	△67,735	△68,643
機械装置及び運搬具(純額)	8,760	4,904
工具、器具及び備品	1,067,268	1,059,742
減価償却累計額	△992,026	△977,028
工具、器具及び備品(純額)	75,242	82,713
土地	526,160	526,160
リース資産	9,162	9,162
減価償却累計額	△5,273	△4,239
リース資産(純額)	3,889	4,922
有形固定資産合計	851,251	865,685
無形固定資産		
のれん	7,666	—
リース資産	17,876	23,984
その他	22,779	25,371
無形固定資産合計	48,323	49,355
投資その他の資産	448,721	498,380
固定資産合計	1,348,295	1,413,422
資産合計	4,544,621	4,798,798

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	249,873	280,366
短期借入金	217,100	207,400
1年内償還予定の社債	80,000	90,000
未払法人税等	12,120	17,168
賞与引当金	40,027	37,233
訴訟損失引当金	600	71,975
その他	266,468	232,329
流動負債合計	866,190	936,473
固定負債		
社債	385,000	420,000
長期借入金	61,050	42,600
退職給付引当金	69,178	69,935
その他	79,632	94,364
固定負債合計	594,861	626,900
負債合計	1,461,052	1,563,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,649,464	3,649,464
資本剰余金	1,209,786	1,209,786
利益剰余金	△1,697,338	△1,575,956
自己株式	△8,863	△8,804
株主資本合計	3,153,049	3,274,490
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,862	1,289
為替換算調整勘定	△72,000	△46,327
評価・換算差額等合計	△75,863	△45,037
少数株主持分	6,382	5,971
純資産合計	3,083,568	3,235,424
負債純資産合計	4,544,621	4,798,798

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	2,428,912	2,506,981
売上原価	1,424,862	1,392,287
売上総利益	1,004,049	1,114,693
販売費及び一般管理費	1,238,376	1,205,061
営業損失(△)	△234,326	△90,367
営業外収益		
受取利息	4,030	2,728
受取配当金	2,207	1,592
その他	6,828	7,949
営業外収益合計	13,067	12,271
営業外費用		
支払利息	4,988	3,274
為替差損	90,772	19,004
売上割引	5,620	5,052
持分法による投資損失	2,287	—
その他	8,209	7,240
営業外費用合計	111,877	34,571
経常損失(△)	△333,136	△112,668
特別利益		
投資有価証券売却益	16,470	—
貸倒引当金戻入額	5,809	17,236
訴訟損失引当金戻入額	—	10,048
その他	4,397	473
特別利益合計	26,677	27,758
特別損失		
投資有価証券評価損	13,426	30,594
関係会社株式評価損	2,338	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	770
クレーム対策費	149	62
その他	—	666
特別損失合計	15,914	32,093
税金等調整前四半期純損失(△)	△322,373	△117,003
法人税、住民税及び事業税	4,198	3,967
法人税等調整額	△817	—
法人税等合計	3,381	3,967
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△120,970
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,238	410
四半期純損失(△)	△324,516	△121,381

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△322,373	△117,003
減価償却費	55,943	38,124
のれん償却額	1,053	333
貸倒引当金の増減額(△は減少)	15,125	△12,174
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,672	2,793
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,692	△756
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	—	△71,375
受取利息及び受取配当金	△6,238	△4,321
支払利息	4,988	3,274
為替差損益(△は益)	125,634	△17,937
持分法による投資損益(△は益)	2,287	—
たな卸資産除却損	5,250	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△16,470	—
投資有価証券評価損益(△は益)	13,426	30,594
関係会社株式評価損	2,338	—
売上債権の増減額(△は増加)	98,330	50,370
たな卸資産の増減額(△は増加)	73,298	29,872
仕入債務の増減額(△は減少)	△25,373	△19,698
その他の資産の増減額(△は増加)	△3,932	10,754
その他の負債の増減額(△は減少)	30,644	30,979
その他	△85	944
小計	73,210	△45,225
利息及び配当金の受取額	6,238	4,321
利息の支払額	△5,470	△3,222
法人税等の支払額	△2,259	△12,193
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,719	△56,318
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△37,062	—
定期預金の払戻による収入	120,240	12,000
有形固定資産の取得による支出	△57,936	△24,186
無形固定資産の取得による支出	△11,484	△8,611
投資有価証券の取得による支出	△24,750	—
投資有価証券の売却による収入	62,210	150
貸付けによる支出	△31,571	△40,123
貸付金の回収による収入	49,440	47,935
差入保証金の差入による支出	△6,351	△6,783
差入保証金の回収による収入	4,367	3,836
その他	△737	5,730
投資活動によるキャッシュ・フロー	66,365	△10,052

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△1,850
長期借入れによる収入	—	30,000
社債の償還による支出	△75,000	△45,000
リース債務の返済による支出	△11,347	△7,140
自己株式の取得による支出	—	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー	△86,347	△24,049
現金及び現金同等物に係る換算差額	△511	△9,397
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	51,226	△99,818
現金及び現金同等物の期首残高	1,220,382	1,184,069
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,271,608	1,084,250

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度において4期連続の営業損失及び当期純損失を計上し、当第2四半期連結会計期間においても営業損失48百万円（前年同期は1億15百万円の損失）及び四半期純損失53百万円（前年同期は1億98百万円の損失）を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この主たる要因は、国内においては景気低迷の影響が著しい料飲食店・サービス業を主力市場とした販売会社の倒産によるリストラ費用の発生等による収益改善の遅れによるもので、海外分野においては引き続きリストラの実施中であってリストラ効果が微増にとどまっていることによるものであります。

個別業績は、リストラ効果が具現化して四半期純利益を計上することができました。

連結業績は、関係会社のリストラ及びデジタルサイネージ等の収益力向上により、収益は前年同期に比べ大幅な改善となりました。黒字化まで至らなかった主因は、国内販社のリストラ費用の発生及び陳腐化商材の処分損と、海外営業分野のリストラ途上によるものであります。

以上のように大きく収益改善しているものの、現在一層の対応策を進めている途上であるために、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

当社グループは当該事象を解消するために、急成長市場での屋外型デジタルサイネージを現在の好調さを継続しさらに強力で拡販を推し進めトップシェアを拡大してまいります。

既存事業につきましては、更に選択と集中を早めて、海外の再リストラと100%子会社(株)TOWAおよび(株)TOWA西日本による国内販売会社の再編・統合及び直販部署の設置を行い利益率のアップを図ってまいります。また、新設の(株)オービカルでは従来の料飲食店市場以外の環境／健康／観光市場に積極的に参入してデジタルサイネージ及び関連商品を展開し、早期業績回復を目指します。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	LED&ECO事業 (千円)	SA機器事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,420,678	990,382	17,850	2,428,912	—	2,428,912
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	—	—	10,444	10,444	(10,444)	—
計	1,420,678	990,382	28,295	2,439,357	(10,444)	2,428,912
営業利益又は営業損失(△)	△60,811	△184,786	11,271	△234,326	—	△234,326

(注) 1. 事業区分は、市場及び販売方法の類似性を基にした内部管理上の売上集計区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要商・製品名

事業区分	主要商・製品名
LED&ECO事業	LED表示機、LEDイルミ／ECO事業企画・販売
SA機器事業	POSシステム・電子レジスター及び周辺機器、磁気カードリーダー、携帯電話 等、企画・製造・販売
その他事業	ビル・住宅等の賃貸及び販売

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,068,440	360,471	2,428,912	—	2,428,912
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	957,037	440,602	1,397,639	(1,397,639)	—
計	3,025,477	801,074	3,826,552	(1,397,639)	2,428,912
営業利益又は営業損失(△)	△115,075	△107,988	△223,064	△11,261	△234,326

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- アジア……………中国、香港
北米……………アメリカ
3. 前連結会計年度まで「北米」を区分表示しておりましたが、前連結会計年度において、従来、連結子会社であったNEURON ELECTRONICS, INC.を全保有株式の売却に伴い連結の範囲から除外した結果、第1四半期連結会計期間より「北米」のセグメントがなくなったため記載しておりません。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高(千円)	22,459	155,844	133,979	48,189	360,471
II. 連結売上高(千円)					2,428,912
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	0.9	6.4	5.5	2.0	14.8

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米……………アメリカ他
(2) 欧州……………イギリス、フランス、スペイン他
(3) アジア……………シンガポール、マレーシア、中国、台湾他
(4) その他の地域……………ブラジル他
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(連結会社間の内部売上高を除く)であります。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業部門を統括する事業統括本部を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「LED&ECO事業」、「SA機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

「LED&ECO事業」は、デジタルサイネージ・LED表示機・LEDイルミ/ECO事業の企画・販売をしております。

「SA機器事業」は、POSシステム・電子レジスター及び周辺機器・磁気カードリーダー・携帯電話等の企画・製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	LED& ECO事業	SA機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,258,340	1,230,477	2,488,817	18,163	2,506,981
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	8,950	8,950
計	1,258,340	1,230,477	2,488,817	27,113	2,515,931
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△13,304	△87,720	△101,025	10,658	△90,367

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル・住宅等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	△101,025
「その他」の区分の利益	10,658
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△90,367

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。